

別紙様式第7号（第140条第1項関係）

金融サービス仲介業に関する報告書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

（日本産業規格A4）

2024年6月21日提出

郵便番号 〒103-0026

主たる営業所又は事務所の所在地

東京都中央区日本橋兜町9-1
兜町第2平和ビル FinGATE BLOOM 4F

電話番号 03-6810-8540

（ふりがな） かぶしきがいしゃふおーはんどれっどえふ

商号又は名称 株式会社400F

（ふりがな） だいひょうとりしまりやくしゃちょう なかむら じん

氏名 代表取締役社長 中村 仁

（法人にあつては、代表者の役職氏名）

※ 法人・個人の別

【法人・個人】

I 業務の状況（共通）

1 登録年月日及び登録番号

2021年 11月 1日（関東財務局長（金サ）第1号）

2 当期の事業概要

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより社会経済活動の正常化が一段と進展し、個人消費やインバウンド需要などの内需が幅広い分野で持ち直しつつあります。一方で、為替相場の円安、原材料価格やエネルギー価格の高騰の長期化、日本銀行による利上げの影響や物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、コロナ禍を機に大手企業を中心としたテレワークの普及等、企業のDX推進が活発な状況となっておりますが、金融業界におきましてもライフプランや資金計画を見直す顧客からのオンライン相談への注目が集まり、保険や証券業界においてオンライン相談サービスを利用する顧客が増加しております。

当社は、保険・証券分野にとらわれずにオンライン上で、複数の専門家と相談可能な点を生かし、「お金の問題を出会いで解決する」のミッションの下、お金の相談に関するプラットフォームとしての地位を確立すべく、着実な成長を遂げております。

こうした環境の下、当事業年度業績は、売上高902,659千円（前年同期比127.3%増）、営業損失743,623千円（前事業年度は営業損失501,178千円）、経常損失743,780千円（前事業年度は経常損失501,639千円）、当期純損失746,070千円（前事業年度は当期純損失503,929千円）となりました。

3 専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）
兼業（金融）

4 役員及び使用人の状況

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	7名	4名	102名	109名
うち保険媒介を行う者	-	-	-	-
うち外務員	1	0	35	36

5 営業所又は事務所の状況

名称	所在地	保険媒介を行う者	外務員	備考
（主たる営業所 又は事務所）	東京都中央区日本橋兜町9-1 兜町第2平和ビル FinGATE BLOOM 4F	-	35名	
計 1 店		-	計35名	

6 苦情の発生件数（直近3期分）

（単位：件）

業務の種別	前々期	前期	当期
預金等媒介業務	-	-	-
保険媒介業務	-	-	-
有価証券等仲介業務	0	1	2
貸金業貸付媒介業務	-	-	-
合計	0	1	2

7 苦情処理及び紛争解決の状況

「当社の苦情処理・紛争に係る体制」を下記ウェブページにおいて公表し、これに沿った対応を行なっています。

<https://okane-kenko.jp/policies/dispute>

8 翌事業年度の改定日までに供託すべき保証金の額（単位：十万円）

手数料等	翌事業年度保証金
31	1

9 相手方金融機関の数

業務の種別		相手方金融機関数	
			うち委託を受けている数
預金等媒介業務		-	-
保険媒介業務	生命保険会社等	-	-
	損害保険会社等	-	-
	少額短期保険業者	-	-
有価証券等仲介業務		3	3
貸金業貸付媒介業務		-	-
合計		3	3

10 従業者に対する研修の実施状況

従業員向けに反社会的勢力に対する対応の研修や個人情報保護・苦情管理・インサイダー防止等のコンプライアンスに関する研修を実施しております。

また、有価証券等仲介業務に従事する従業員に対しては、金融サービス仲介業に関して入社時及び定期的な研修を実施しております。

2024年度以降においても、引き続き金融サービス仲介業を含むコンプライアンス研修等を実施してまいります。

(記載上の注意)

1 「1 登録年月日及び登録番号」

当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

2 「4 役員及び使用人の状況」

当期末現在における役員及び使用人について記載すること。なお、個人の場合の代表者は、「役員」欄に記載すること。

3 「5 営業所又は事務所の状況」

営業所又は事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

4 「7 苦情処理及び紛争解決の状況」

指定紛争解決機関が存在する場合にあっては手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の商号又は名称、指定紛争解決機関が存在しない場合にあっては苦情処理措置及び紛争解決措置の内容を記載すること。

5 「8 翌事業年度の改定日までに供託すべき保証金の額」

手数料等とは、一事業年度において金融サービス仲介業務に関して受領した手数料、報酬その他の対価を合計した金額をいう。以下この様式において同じ。

6 「9 相手方金融機関の数」

1) 相手方金融機関とは、当期において金融サービス仲介業務により顧客の契約締結の媒介(約定に至らなかったものを含む。)を行った相手方の金融機関をいう。ただし、委託を受けている金融機関については、当期において契約締結の媒介を行ったか否かにかかわらず含めること。以下この様式において同じ。

2) 保険媒介業務における保険会社とは、以下のものをいう。

(1) 「生命保険会社等」とは、法第11条第3項第1号及び第2号に規定する保険会社及び外国保険会社等のうち、生命保険会社又は外国生命保険会社等をいう。

(2) 「損害保険会社等」とは、法第11条第3項第1号及び第2号に規定する保険会社及び外国保険会社等のうち、損害保険会社又は外国損害保険会社等をいう。

(3) 「少額短期保険業者」とは、法第11条第3項第3号に規定する少額短期保険業者をいう。

7 「10 従業者に対する研修の実施状況」

1) 業務の種別ごとに、研修の名称、目的、期間、対象者、内容を記載すること。

2) 金融サービス仲介業者が実施した研修について記載することとし、金融サービス仲介業協会が実施した研修は除くこと。

8 法第13条第1項の登録申請書又は法第16条第3項第1号の規定若しくは第19条第1項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載することができる。

II 業務の状況（業務の種別ごと）

〔預金等媒介業務〕 / 〔保険媒介業務〕 / 〔貸金業貸付媒介業務〕 …対象外につき割愛

〔有価証券等仲介業務〕

1 有価証券等仲介業務に係る口座の状況

相手方金融機関名	口座数			
	前期末	当期末	増減	うち期中に媒介を行った口座数（※）
楽天証券株式会社	210	466	256	362
S B I 証券株式会社	123	397	274	307
マネックス証券株式会社	-	-	-	-

（記載上の注意）

- 1 有価証券等仲介業務に係る口座数について、前期末、当期末、期中増減、期中に有価証券等仲介業務として媒介を行った口座数を記載すること。
- 2 「うち期中に媒介を行った口座数」欄には、約定に至ったか否かに関わらず、期中に有価証券等仲介業務を通じて注文を発注した顧客数を記載することとする。

※400F注：期中に媒介を行った口座数は、期中に有価証券等仲介業務を通じて取引が行われた口座数を記載しています。

2 手数料等の状況

（単位：千円）

相手方金融機関名	手数料等		手数料等内訳（法第11条第4項各号に規定する媒介の種類別）				委託関係の有無
			第1号関係	第2号関係	第3号関係	第4号関係	
		相手方金融機関からの受取手数料等					
楽天証券株式会社	2,950	2,950	0	0	0	0	有
S B I 証券株式会社	179	179	0	0	0	0	有
マネックス証券株式会社	0	0	0	0	0	0	有
合計	3,129	3,129	0	0	0	0	

（記載上の注意）

- 1 一事業年度において受領した手数料等が0円の相手方金融機関についても、「手数料等」欄を「0」として記載すること。
- 2 「手数料等」について、兼業業務における手数料等と不可分である場合は、合理的な計算方法により算出した金額を記載すること。なお、この計算方法を採用した場合には、別途当局に計算方法を記載した書面を提出すること。
- 3 「委託関係の有無」欄は、相手方金融機関との委託関係の有無について記載すること。

Ⅲ 経理の状況

1 貸借対照表

2024年3月31日現在（単位：千円）

資産の部			負債の部		
科目	当期	前期	科目	当期	前期
流動資産	489,623	957,060	流動負債	144,839	91,182
現金・預金	360,841	849,216	買掛金	-	450
売掛金	105,894	89,433	短期借入金	-	-
立替金	82	-	仮受金	249	-
仮払金	658	0	前受収益	17,447	13,329
前払費用	29,150	17,789	未払金	81,557	50,110
未収消費税	-	5,261	未払費用	11,594	9,896
未収収益	-	-	1年以内長期借入金	12,038	10,186
有価証券	-	-	未払法人税等	2,290	2,290
その他	0	0	未払消費税	12,049	-
貸倒引当金	△7,004	△4,641	その他	7,614	4,919
固定資産	22,686	21,292	固定負債	33,651	45,689
有形固定資産	4,276	3,225	長期借入金	33,651	45,689
建物	-	-	負債の部合計	178,490	136,871
器具・備品	4,276	3,225	純資産の部		
土地	-	-	資本金	100,000	100,000
その他	-	-	資本剰余金	1,900,987	1,664,241
無形固定資産	389	479	利益剰余金	△1,668,830	△922,759
投資等	18,020	17,587	自己株式	-	-
敷金	3,240	3,660	株主資本合計	332,156	841,482
差入保証金	13,000	13,200	評価・換算差額等	-	-

破産更生債権等	11,749	2,987	新株予約権	1,662	0
その他	780	727	-	-	-
貸倒引当金	△11,749	△2,987	-	-	-
子会社株式	1,000	-	-	-	-
繰延資産	-	-	純資産の部合計	333,819	841,482
資産の部合計	512,310	978,353	負債・純資産の部合計	512,310	978,353

(記載上の注意)

1 金融サービス仲介業に関するもののみを作成することが困難な場合には、全体の経理の状況を記載して差し支えない。ただし、この場合には、その旨を欄外に注記すること。

2 本表は有価証券報告書その他の財産状況を適切に記載していると認められる書面をもってこれに代えることができる。

3 特に記載を要する事項については、科目に追加記載をしても差し支えない。

※400F注：貸借対照表は、金融サービス仲介業に関するもののみを作成することが困難なため、全体の経理の状況を記載しております。

2 損益計算書

自2023年4月1日

至2024年3月31日（単位：千円）

科目	金額	
	当期	前期
営業収益		
手数料等	3,129	77※
営業収益計	902,659	397,129
営業費用		
人件費	542,279	314,017
不動産関係費	11,783	12,128
租税公課	1,873	5,068
通信交通費	13,653	8,549
調査研究費	171,550	119,584
広告宣伝費	674,778	270,885
その他	227,363	168,073
営業費用計	1,626,282	898,307
営業損益	△743,623	△501,178
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券等取引益	-	-
その他	2,019	751
営業外収益計	2,024	756
営業外費用	2,182	1,217
経常損益	△743,780	△501,639
特別損益	-	-

税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△743,780	△501,639
法人税等充当額	2,290	2,290
当期純利益 (又は当期純損失)	△746,070	△503,929

(記載上の注意)

- 1 金融サービス仲介業に関するもののみを作成することが困難な場合には、全体の経理の状況を記載して差し支えない。ただし、この場合には、その旨を欄外に注記すること。
- 2 本表は有価証券報告書その他の損益状況を適切に記載していると認められる書面をもってこれに代えることができる。
- 3 特に記載を要する事項については、科目に追加記載をしても差し支えない。

※400F注：損益計算書は、金融サービス仲介業に関するもののみを作成することが困難なため、全体の経理の状況を記載しております。